

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	静岡県伊東市
本事業の担当部局名	健康福祉部子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	伊東市結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子どもを授かった男女に係る育児不安の訴えの増加等の課題を解消するため、伊東市は、気軽に育児相談できる場の設置や同じ悩みを持つ保護者のグループの支援に取り組み、また、地域の支援者と連携し地域における子育て支援体制を整備し、妊娠期から子育て期にわたる包括的なサービスを誰もが安心して切れ目なく受けられることを目指していく。 <本個別事業の位置付け> 第5次伊東市総合計画における本市の目指す将来像は「出会い つながり みんなで育む 自然豊かなやさしいまち いとう」である。また、伊東市第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略においては、5つの基本目標として、(1)安全・安心な暮らしを守る(2)安定した雇用を創出する(3)新しいひとの流れをつくる(4)結婚・出産・子育ての希望をかなえる(5)時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する を掲げており、本事業は上記のうち(4)に位置づけられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	
【その他独自要件】		
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと		

2. 申請見込

①新規世帯見込

見込	12		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	6	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 6世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 3,600,000円
 上記以外: 6世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 1,800,000円
 申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市広報紙、市ホームページ、市公式SNSへの掲載、戸籍担当窓口にチラシを配架し制度をPRする。また、市内事業所にも制度周知を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てを楽しいと思う親の割合		%	95 (R7年度)	---
	「出産・子育て支援の充実」に満足している市民の割合(市民満足度調査)		%	70 (R7年度)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.23 (H30～R4厚生労働省: R6公表値)	
	婚姻件数		件	165 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
	婚姻率			2.6 (R4静岡県人口動態統計: R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	41.7 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	83.3 (R5年度実績)